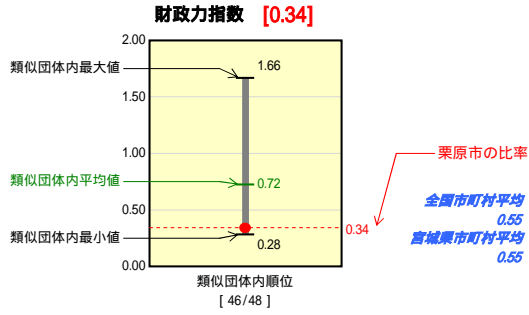


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

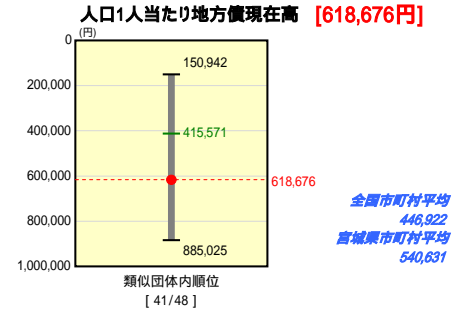
## 宮城県 栗原市

人口	79,427	人(H20.3.31現在)
面積	804.93	km <sup>2</sup>
歳入総額	39,925,035	千円
歳出総額	39,184,097	千円
実質収支	714,998	千円

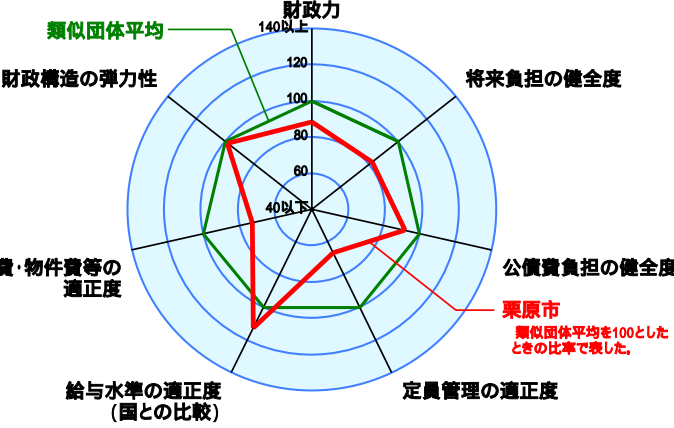
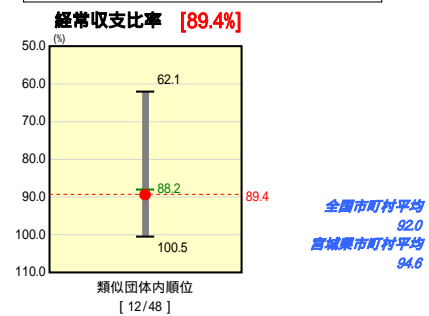
### 財政力



### 将来負担の健全度

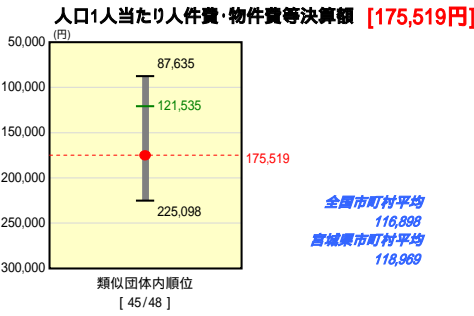


### 財政構造の弾力性

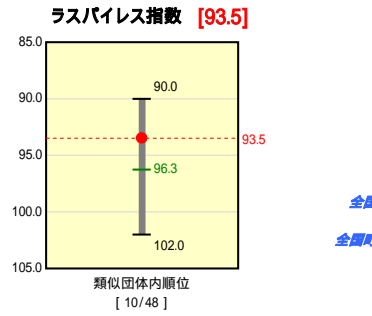


**類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。**  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

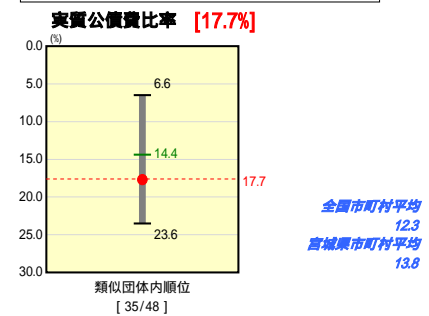
### 人件費・物件費等の適正度



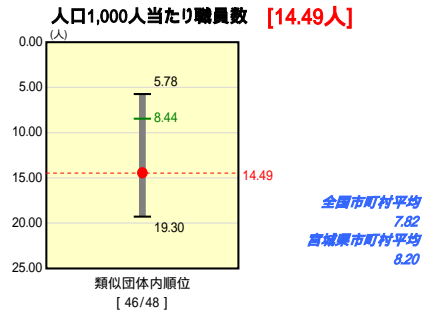
### 給与水準の適正度 (国との比較)



### 公債費負担の健全度



### 定員管理の適正度



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費費弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数**  
・もともと財政力指数の低い9町1村が合併して誕生した市であることに加え、人口の減少や高齢化、長引く景気低迷による市税の減収等により、類似団体平均を大きく下回っている。今後は、人件費の削減(5年間で10%減)を中心とした歳出削減や、企業誘致の促進、市税の徴収強化等の取り組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

**経常収支比率**  
・扶助費及び公債費の増加により全体で89.4%と前年度より0.3ポイント上昇しており、類似団体平均を1.2%上回っている。人件費と公債費に係るものが高い水準であるため、人件費の計画的な削減、地方債の新規発行の抑制等により経常経費の削減に努める。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
・定員モデルと比較して職員数が過剰な状況にある。職員数が多いため歳出決算に占める人件費の割合が高いことにより、類似団体平均を上回っている。今後は、定員適正化計画に基づき計画的に職員数の削減(5年間で総職員数7.8%、一般行政部門11.2%減)を行い、人件費を抑制していく方針である。また、物件費についても指定管理者制度の導入等を行い、毎年度5%の削減を行う。

**ラスパイレス指数**  
・類似団体平均及び全国市平均を下回る93.5となっていることから、ほぼ適正な水準と考えられる。今後も各種手当の総額等を含め、より一層の給与の適正化に努める。

**人口1人当たり地方債現在高**  
・合併により引き継いだ地方債現在高が525億円と多額であったことから、新規発行の抑制に努めた結果、平成19年度末現在高は491億円と合併後3年間で34億円減少したものの、人口1人当たりでは類似団体平均を大きく上回っている。「集中改革プラン」に掲げた平成21年度末で500億円以下という目標は、平成19年度末で達成したが、今後さらなる縮小に努める。

**実質公債費比率**  
・合併前の普通建設事業費に係る起債の償還開始、公営企業に対する繰出金の増加により類似団体平均を上回っている。今後も起債依存型の事業実施を見直し、地方債の新規発行の抑制に努め、改善に努める。

**人口1,000人当たり職員数**  
・合併団体であり、市の面積が広大であることから10箇所以上の総合支所を配置しているため、類似団体平均を大きく上回っている。今後、組織機構の再編や定員適正化計画に基づき、対17年度比で平成22年度までに職員数を130人(7.8%)削減する。